

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	シャクリー・グローバル・グループ株式会社
【英訳名】	SHAKLEE GLOBAL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 佐藤 彰展
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)3340-3601
【事務連絡者氏名】	経理部長 樋口 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)3340-3672
【事務連絡者氏名】	経理部長 樋口 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	14,486	13,041	28,725
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	289	262	357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	935	88	871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	636	689	1,071
純資産額 (百万円)	15,181	14,719	14,860
総資産額 (百万円)	39,491	37,038	37,291
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	686.91	65.28	639.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	39.7	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25	105	946
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,989	289	6,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	544	556	1,076
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,502	11,470	11,855

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	442.41	322.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人消費に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高23,312百万円（前年同期比11.4%減少、為替の影響を除くと10.9%減少）、純売上高（売上割戻差引後）13,041百万円（前年同期比10.0%減少、為替の影響を除くと9.5%減少）となりました。

営業利益は、純売上高は減少したものの、主に販売費および一般管理費の削減努力により30百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

経常損失は262百万円（前年同四半期は経常損失289百万円）となりました。

新株予約権戻入益829百万円がありました。親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失935百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、その他の無形固定資産及び為替の影響により商標が増加したものの、主に棚卸資産、その他の流動資産、有形固定資産、のれん等が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ253百万円の減少となりました。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等は増加したものの、主に未払売上割戻金、代理店研修会議費引当金、その他の流動負債が減少した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ112百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ141百万円減少となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失により88百万円減少及び新株予約権が829百万円減少した一方、為替の影響により為替換算調整勘定が739百万円増加、退職給付に係る調整累計額が37百万円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は11,470百万円（前年同四半期末は12,502百万円）となり、前連結会計年度末より385百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に税金等調整前四半期純利益335百万円、減価償却費427百万円、のれん償却額302百万円、売上債権の減少85百万円、棚卸資産の減少489百万円、仕入債務の増加125百万円がある一方、法人税等の支払189百万円、未払費用の減少89百万円、未払売上割戻金の減少256百万円、代理店研修会議費引当金の減少130百万円、退職給付に係る負債の減少96百万円、新株予約権戻入益829百万円等があり、営業活動全体として105百万円の支出（前年同期は25百万円の収入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に、無形固定資産の取得のための支出248百万円により、投資活動全体として289百万円の支出（前年同期は5,989百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済349百万円やリース債務の返済206百万円等により、財務活動全体として556百万円の支出（前年同四半期は544百万円の支出）となりました。また為替の換算差額により565百万円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、337百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,592,000	2,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,592,000	2,592,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日 ~ 2018年9月30日	-	2,592,000	-	100	-	-

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シルバー・ファミリー・ホールディングス・エルエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Corporation Trust Company 1209 Orange Street Corporation Trust Center Wilmington, Delaware 19801 USA (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,069	59.25
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,005	14.72
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	Trafalgar Court, Les Banques, St Peter Port, Guernsey Channel Islands, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,969	14.46
日本シャクリー取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	269	1.98
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	113	0.83
高橋 新	大阪府門真市	98	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	50	0.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティーバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	37	0.27
東京トヨペット株式会社	東京都港区芝浦四丁目8番3号	34	0.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	31	0.23
計	-	12,676	93.08

(注) 所有株式数は100株未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,230,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,353,400	13,534	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	2,592,000	-	-
総株主の議決権	-	13,534	-

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シャクリー・グローバル・グループ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	1,230,100	-	1,230,100	47.46
計	-	1,230,100	-	1,230,100	47.46

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,237	17,280
売掛金	1,482	1,428
商品及び製品	2,966	2,760
原材料及び貯蔵品	1,078	1,013
その他	1,443	1,227
貸倒引当金	14	11
<b>流動資産合計</b>	<b>24,195</b>	<b>23,699</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,524	2,409
無形固定資産		
のれん	3,523	3,440
商標	4,093	4,374
その他	1,384	1,605
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,001</b>	<b>9,421</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,751	1,703
貸倒引当金	182	195
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,569</b>	<b>1,507</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,096</b>	<b>13,339</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,291</b>	<b>37,038</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,619	1,852
1年内返済予定の長期借入金	672	698
1年以内のリース債務	461	446
未払売上割戻金	2,245	2,109
未払法人税等	143	406
未払費用	1,378	1,369
代理店研修会議費引当金	139	13
ポイント引当金	123	77
その他	1,286	918
流動負債合計	8,071	7,892
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,412	9,432
長期リース債務	1,428	1,447
役員退職慰労引当金	15	12
退職給付に係る負債	1,598	1,584
繰延税金負債	127	141
その他	1,778	1,809
固定負債合計	14,359	14,426
負債合計	22,431	22,319
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	19,585	19,496
自己株式	7,332	7,333
株主資本合計	13,557	13,468
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	593	1,333
退職給付に係る調整累計額	127	89
その他の包括利益累計額合計	472	1,250
新株予約権	829	-
純資産合計	14,860	14,719
負債純資産合計	37,291	37,038

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	14,486	13,041
売上原価	5,410	5,028
売上総利益	9,076	8,012
販売費及び一般管理費	19,105	17,982
営業利益又は営業損失( )	28	30
営業外収益		
受取利息	65	96
為替差益	42	-
受取保険金	-	66
その他	17	9
営業外収益合計	126	171
営業外費用		
支払利息	299	342
為替差損	-	41
その他	87	79
営業外費用合計	386	464
経常損失( )	289	262
特別利益		
新株予約権戻入益	-	829
特別利益合計	-	829
特別損失		
特別退職金	1	231
貸倒引当金繰入額	111	0
特別損失合計	112	231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	402	335
法人税等	533	424
四半期純損失( )	935	88
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	935	88

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失( )	935	88
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	231	739
退職給付に係る調整額	68	37
その他の包括利益合計	299	777
四半期包括利益	636	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636	689

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	402	335
減価償却費	522	427
のれん償却額	304	302
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	65	96
支払利息	299	342
為替差損益( は益)	16	195
新株予約権戻入益	-	829
貸倒引当金繰入額	111	0
売上債権の増減額( は増加)	100	85
たな卸資産の増減額( は増加)	220	489
仕入債務の増減額( は減少)	330	125
未払売上割戻金の増減額( は減少)	43	256
未払費用の増減額( は減少)	451	89
代理店研修会議費引当金の増減額( は減少)	24	130
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	129	96
その他	273	590
小計	469	212
利息及び配当金の受取額	24	102
利息の支払額	295	341
法人税等の支払額	172	189
法人税等の還付額	-	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	75	2
無形固定資産の取得による支出	249	248
定期預金の預入による支出	5,553	5,626
定期預金の払戻による収入	-	5,569
その他	111	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,989	289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	347	349
リース債務の返済による支出	196	206
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	556
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	565
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,531	385
現金及び現金同等物の期首残高	19,034	11,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,502	1 11,470

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 原材料及び貯蔵品に含まれる仕掛品の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
仕掛品	297百万円	255百万円

2. 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
特定融資枠契約額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
未実行残高	4,000	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
代理店研修会議費引当金繰入額	31百万円	83百万円
従業員給与・手当・賞与	2,576	2,406
退職給付費用	288	251
研究開発費	385	337

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	18,150百万円	17,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,648	5,810
現金及び現金同等物	12,502	11,470

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,998	6,935	4,551	14,486	-	14,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	1,684	-	1,751	1,751	-
計	3,065	8,620	4,551	16,237	1,751	14,486
セグメント利益又は損失( )	639	604	13	21	50	28

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,923	6,552	3,565	13,041	-	13,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	941	-	949	949	-
計	2,931	7,494	3,565	13,990	949	13,041
セグメント利益又は損失( )	703	923	178	41	71	30

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	686円91銭	65円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	935	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	935	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,362	1,361

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社の海外子会社は2018年10月、非公開会社に対し1百万米ドルの戦略的な出資を行いました。

当該会社は、栄養補給食品を開発、販売しております。なお、当社の子会社及び関連会社には該当しません。

現時点では、2019年3月期の業績に与える影響は確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

シャクリー・グローバル・グループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシャクリー・グローバル・グループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャクリー・グローバル・グループ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。